

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)			
事務事業名	奨学資金貸付運営経費	事業番号	159	
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-5 高等学校教育の充実
	施策目標	豊かな心と健やかな体を育む高等学校教育が充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	高校・大学へ進学希望の成績優秀者で経済的理由で就学困難な学生
	対象者の今後の予想	横這い
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	現在、市内中学生の高校進学率は、ほぼ100%となっており、義務教育的な側面が強くなっていることや、市内には大学や専門学校等がないことから、高等教育機関への進学に係る家庭の経済的な負担を軽減するため、入学準備金及び奨学資金を貸付する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	経済的な理由で学生の向学心が排除されることのないよう、教育機会の拡充を図り、保護者の経済負担の軽減を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	奨学資金の貸付件数(年間:新規貸付・継続貸付含む)	5人	7人	4人	4人	3人	5人	5人	5人
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				1,286		1,368		2,006	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			1,286		1,368		1,421	
	一般財源			0		0		585	
人員(人工)									
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					0		0		0
総事業費(=事業費+職員人件費)					1,286		1,368		2,006
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					257		273		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	国の動向を踏まえながら、給付型奨学金等の実施など、市民がより利用しやすい方法を検討する。
今後の動向・市民ニーズなど	市中経済の低迷により、貸付相談は年間数件程度あるものの、貸付額が少額のため、貸付に繋がるケースは少ないが、潜在的なニーズは一定程度あると思われる。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 新規貸付者数は毎年3名程度おり、経済的負担の軽減や進学しやすい環境づくりに繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 教育基本法の定めにより、市町村が奨学金制度を実施しなければならない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 国では平成29年度より給付型奨学金制度を導入し、制度の拡充を図っているところであり、当市においても国等の動向を踏まえつつ、制度のありかたについて検討する必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 「根室市奨学資金貸付条例」により貸付額等が定まっているため。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 他の人材確保対策とは別に、地域の子どもたちに高等教育を受ける機会を与える上で必要な事業である。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 奨学資金等の貸付については、無利子ではあるが全額償還としており、制度の趣旨からも、更なる負担を求める考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)			
事務事業名	幼保小中高教育連携事業		事業番号	12882
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分
				■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-3 義務教育の充実
	施策目標	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	幼保小中高の児童生徒および教員等
	対象者の今後の予想	同程度～減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	学力向上に向けた「指導力の向上」や「標準学力検査」の実施。 高校における情報教育の推進や学校間を超えた教職員の連帯等、幼保小中高連携に係る各関係組織を通じた取組み。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	幼稚園・保育所から小・中・義務教育学校を経て高校に至るまでの積極的な連携を図ることで、学びの連続性を保障し、学力向上や豊かな人間性を育み、当市の子どもたちが、「たくましく社会を生きる力」を育成するとともに将来の街づくりを担う人材の輩出を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	全国学力調査正答率・全道平均(小学校・国語／算数)	0.55/0.52			0.64/0.64	0.59/0.54	0.58/0.46		0.63/0.64
2	全国学力調査・正答率・全道平均(中学校・国語／数学)	0.57/0.43			0.57/0.47	0.60/0.35	0.62/0.38		0.72/0.58
3	キャリアノート配布数	188冊 (100%)			167冊 (100%)	170冊 (100%)	130冊 (100%)		100%
4	根室高等学校PC貸与数	162台 (100%)			180台 (100%)	175台 (100%)	160台 (100%)		100%
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
内 訳	国庫支出金			※再掲（事業費は3-3で計上）					
	地方債								
	その他								
	一般財源								
人員(人工)									
職員人件費		(＝人員(人工) ×	7,455 千円)						
総事業費（＝事業費＋職員人件費）									
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 3（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 4（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	学力向上対策とともに、幼保小中高の連携を行い包括的な事業として見直しを図った。
今後の動向・市民ニーズなど	学校関係者から、学校間を超えた連携を求める要望があるほか、当市の将来を担う人材の輩出には、子どもたちの健全な育成や学力向上が不可欠である。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 幼保小中高にわたる連携と情報共有により、子どもたちの健やかな発達や学びの連続性を保障し、学力向上や豊かな人間性を育むとともに、ICT機器を有効活用した学びの継続により、子どもたちが社会に通用する資質の育成が図られた。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 幼保小中高までの連続した学びを保障することは、個人や他団体等には困難なため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 学力向上や幼保小中高の連携において、より効果的な取り組みについて、今後も検討を続ける必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 資器材の購入等にあたっては、費用対効果や性能等を検証しながら、より効果的な事業の執行に努める。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 学力向上対策や幼保小中高の連携等、教育の推進を図る観点から、より包括的な事業となっている。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 教育内容の充実を目指すものであり、負担は馴染まない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 7現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)			
事務事業名	北海道根室高等学校通学費助成事業		事業番号	12994
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-5 高等学校教育の充実
	施策目標	豊かな心と健やかな体を育む高等学校教育が充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室高校にJR通学する生徒、家庭
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	JRIにて根室高校に遠距離通学をしている生徒を持つ家庭の経済的負担軽減のため、通学定期代の全額助成を行い、教育環境を充実し魅力化を図るとともに、子育てしやすいまちづくりを進める。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	根室高校の教育環境を充実させ、学校の魅力化を図ることにより、若者の市外流出抑制、学校の維持存続、将来の根室市を担う人材育成につながる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R5)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	通学定期券の購入経費助成人数		—	—	—	—	19人	—	27人
2									
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）			R5 予算		R5 決算		R6 予算		
			4,732		1,766		2,595		
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他		4,732		1,766		2,595		
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)			0.08		0.08		0.08		
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）			596		596		596		
総事業費（＝事業費＋職員人件費）			5,328		2,362		3,191		
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）			280		124				
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	遠方からの通学を余儀なくされている家庭にとって、経済的な負担軽減は子育てしやすいまちづくりにつながっており、保護者の強いニーズがある。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	JRを利用する家庭の負担軽減につながっており、根室高校への通いやすさや魅力向上に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 子育てしやすいまちづくりを進め、子どもたちが地元の高校に通いやすい環境を整えることは市が主体的に取り組むべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 生徒の利用実態などを考慮して、支援の在り方を検討する必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 通学定期代について区間に応じて料金が決まっており、事業費の抑制は難しい。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 根室高等学校教育振興会を通じて高校への支援を行っており、今後の支援を検討する中で可能性はある。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 経済的負担軽減を図る制度の趣旨からも、新たに負担を求める考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月